

2020年11月11日

<報道発表資料>

株式会社アットアイ

## NTT 持株による NTT ドコモ完全子会社化に係る意見申出書を 総務大臣に提出

電気通信事業を営む 28 社(注1)は、趣旨に賛同する 37 社(注2)を代表し、2020 年 11 月 11 日、電気通信市場の持続的発展に向けた公正な競争環境の整備を目的に、日本電信電話株式会社（以下 NTT 持株）による株式会社 NTT ドコモ（以下 NTT ドコモ）完全子会社化に係る意見申出書（以下 本意見申出書）を総務大臣に提出しました。

### ■意見申出書提出の趣旨

本意見申出書は、2020 年 9 月 29 日に NTT 持株が NTT ドコモの完全子会社化を目的に公開買付けの開始を公表したことを踏まえ、電気通信事業を営む 37 社の総意として、電気通信市場の持続的発展に向けた公正な競争環境整備を求めるものです。

NTT 持株による NTT ドコモの完全子会社化は、そもそも日本電信電話株式会社等に関する法律（以下 NTT 法）に定める NTT 持株の目的・事業内容にそぐわないものであり、また、電電公社の民営化と共に積み重ねてきた NTT の在り方を巡る政策議論（郵政省における審議、閣議決定、NTT 法の改正など）を経て、公正競争環境の確保のために必要とされた「NTT ドコモの完全民営化」や「NTT ドコモに対する NTT 持株の出資比率の低下」といった措置の趣旨に明確に反するものです。過去に措置されてきた公正競争要件を、何ら議論・整理することなく、規制対象の当事者である NTT 持株が一方的に反故にすることは、政策の策定・運用、規律遵守の体系を覆すこと、については電気通信市場の持続的発展を阻害することになります。

仮に、適切な措置が講じられないまま NTT ドコモの完全子会社化が実現した場合、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社と NTT ドコモの資本的な関係性が NTT 持株の下で強化され、人的・物的・財務的な一体性がさらに強まります。これにより強大な市場支配力が生まれ、競争事業者が排除されるなど、電気通信市場における公正競争が阻害され、競争を通じて生まれる利用者利益を損なうことに繋がります。

加えて、NTT 持株より、NTT ドコモの完全子会社化を公表した際の記者会見において「エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下 NTT コム）やエヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社（以下 NTT コムウェア）を NTT ドコモグループに移管することを検討している」旨の発言がありました。NTT コムおよび NTT コムウェアは 1999 年の NTT の分離・分割（NTT 再編成）などに際して求められた分離時の公正競争要件の対象となる特別な会社であり、このような公正競争要件の対象となる NTT グループ会社の組織改編については、NTT の在り方に関する政策議論を踏まえて措置されてきた NTT 再編成の趣旨は維持しつつも、組織改編によって起こり得る各社のネットワーク・顧客基盤の統合などが及ぼす公正競争への影響を踏まえて、5G、Beyond 5G に向かうにあたり必要な公正競争要件を改めて議論する必要があります。

■意見申出の内容

1. 情報通信審議会又は同等の場において、競争事業者などのステークホルダー、有識者などの第三者を含めた公開の議論を実施すること
2. 総務省は公正な競争環境確保のための担保措置を定め、遵守・履行を指導・徹底すること
3. 事後においても、措置の対象事業者から当該担保措置の遵守・履行状況の報告を求め、総務省において内容を確認した上で、確認結果について公表すること

意見申出書の詳細は別紙をご参照ください。

(注1) 意見申出書を提出した28社とは、以下のとおりです。

株式会社 IDC フロンティア

株式会社アットアイ

EditNet 株式会社

オーシャンブロードバンド株式会社

沖縄セルラー電話株式会社

沖縄通信ネットワーク株式会社

株式会社オブテージ

関西ブロードバンド株式会社

株式会社 QTnet

KDDI 株式会社

Colt テクノロジーサービス株式会社

ZIP Telecom 株式会社

ソフトバンク株式会社

株式会社ソラコム

中部テレコミュニケーション株式会社

株式会社 TAM

徳之島ビジョン株式会社

有限会社ナインレイヤーズ

株式会社新潟通信サービス

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

ビー・ビー・バックボーン株式会社

ビッググローブ株式会社

北陸通信ネットワーク株式会社

北海道総合通信網株式会社

UQ コミュニケーションズ株式会社

LINE モバイル株式会社

楽天モバイル株式会社

Wireless City Planning 株式会社

(五十音順)

(注2) 趣旨に賛同した37社は上記の28社に加え、以下の9社です。

イツツ・コミュニケーションズ株式会社

株式会社エネルギア・コミュニケーションズ

株式会社愛媛CATV

ケーブルテレビ株式会社

株式会社コミュニティネットワークセンター

株式会社CCJ

株式会社ジュピターテレコム

東北インテリジェント通信株式会社

株式会社ハートネットワーク

(五十音順)

以 上

※この報道発表資料に記載されている会社名などは、各社の登録商標または商標です。